

“【米国】

One Big Beautiful Billにおける 運輸交通・観光関連部分の概要について



福原 和弥
ワシントン国際問題研究所
次長 主任研究員

1. はじめに

2025年7月4日、ドナルド・トランプ大統領は、大規模な減税及び歳出措置を柱とする「One Big Beautiful Bill（1つの大きく美しい法案）」に署名し、同法が成立した。

本法案の主な内容には、トランプ政権1期目で実施された所得減税の恒久化、チップや残業代への課税免除、国境警備・国防予算の増額のほか、気候変動対策関連事業の廃止・縮小、低所得者向け医療保険制度の適格要件の厳格化などが含まれる。

本レポートでは、同法の第IV編（商業・科学・運輸委員会）を中心に、運輸交通・観光関連部分の概要を報告する。



One Big Beautiful Billに署名をするトランプ大統領 出典 X (The White House)

2. 法律の概要（運輸交通・観光関連）¹⁾

2.1 米国沿岸警備隊の任務即応体制

2025会計年度において、合計245億9,350万ドルが米国沿岸警備隊（U.S. Coast Guard）の任務即応体制強化のために歳出される。いずれの資金も2029年9月30日まで利用可能とされており、以下のとおり使途が規定されている（第40001条）。

- ① 11億4,250万ドル：固定翼機及び訓練シミュレーター等の調達・管理（海上国境の安全確保）
- ② 22億8,300万ドル：回転翼機及び関連機材等の調達・管理（同上）
- ③ 2億6,600万ドル：長距離無人航空機及び基地局等の取得（同上）

- ④ 43億ドル：オフショア・パトロール・カッター（OPC）の調達・管理（展開力確保、密輸・不法入国阻止）
- ⑤ 10億ドル：ファスト・レスポンス・カッター（FRC）の調達・管理（同上）
- ⑥ 43億ドル：極地警備カッターの調達・管理（北極・南極での即応展開）
- ⑦ 35億ドル：北極警備カッターの調達・管理（同上）
- ⑧ 8億1,600万ドル：軽量・中型砕氷カッターの調達（実績ある国内造船所から取得、予算・納期管理含む）
- ⑨ 1億6,200万ドル：設標用カッターの調達・管理（内陸水路での安全確保）
- ⑩ 43億7,900万ドル：沿岸施設の設計、建設、再構築、整備等に充当
 - ➔ 4億2,500万ドル：新兵訓練所の宿舍及び多目的施設の整備
 - ➔ 5億ドル：沿岸警備隊造船所の改良・浮きドック取得
 - ➔ 最大27億2,950万ドル：①～⑨に規定された航空機・船舶の母港・格納庫整備
 - ➔ 3億ドル：2025年就役予定の極地砕氷船の母港設置
- ⑪ 22億ドル：航空機、カッター、施設のデポ整備、指揮・統制・通信・コンピューター・サイバー資産の維持
- ⑫ 1億7,000万ドル：港湾・サイバー領域を含む海上領域認識（MDA）の向上
- ⑬ 7,500万ドル：自律型海上システムの契約・取得

2.2 航空交通管制の改善

2025会計年度において、航空交通管制（ATC）の改善及び航空安全の維持・向上を目的として、連邦航空局（FAA）に対し歳出が行われる。いずれの資金も2029年9月30日まで利用可能とされており、以下のとおり使途が規定されている（第40003条）。

- ① 47億5,000万ドル：通信インフラの近代化及びシステムの更新
- ② 30億ドル：レーダーシステムの更新・交換
- ③ 5億ドル：滑走路の安全技術、滑走路照明システム、空港地表監視技術、及び2024年FAA再授權法第347条（*）の実施
 - *同条は、滑走路侵入や誤進入などの事故を防止するため、空港の監視・警報技術の導入・改善を義務付ける規定となっている。
- ④ 3億ドル：エンタープライズ情報表示システム
- ⑤ 8,000万ドル：以下の観測システムの取得及び設置
 - ➔ 自動気象観測システム（AWOS）50基以上
 - ➔ 目視気象観測システム（VWOS）60基以上
 - ➔ 気象カメラサイト64か所以上
 - ➔ 気象観測ステーション

⑥ 4,000万ドル：合衆国法典第49編第44745条^(※)の実施
(ただし、⑤の観測システムの取得及び設置に関する活動を除く)

※同条は「アラスカ航空安全イニシアチブ(Don Young Alaska Aviation Safety Initiative)」として、アラスカ州における航空安全向上(地形警報、滑走路照明、航法支援、地元操縦士教育など)を目的とした包括的対策を規定している。

⑦ 19億ドル：新たな航空路交通管制センター(ARTCC)の建設に必要な措置

▶ただし、当該額のうち2%を超えて計画又は管理目的で使用してはならない

▶さらに、既存のARTCCのうち少なくとも3か所を廃止し、新ARTCCに統合すること

⑧ 1億ドル：ARTCCの再配置・統合作業(少なくとも10か所のARTCCの廃止・統合を実施し、FAA保有・運用施設の再構築を促進)

⑨ 10億ドル：TRACON(ターミナル・レーダー・アプローチ管制施設)の再構築・統合を支援

▶対象施設の選定分析、廃止・統合に向けた計画立案、用地取得、移行対応、新規TRACONの設置等を含む

⑩ 3億5,000万ドル：無人インフラの維持及び交換

⑪ 5,000万ドル：2024年FAA再授權法第961条^(※)の実施

※同条は「先進航空技術センター(CAAT)」の設立を定めた条文中、航空交通管制や気象・通信分野における次世代技術の研究・実証・導入促進を目的とする拠点を、テキサス州ダラス地域に設置するもの。

⑫ 3億ドル：2024年FAA再授權法第619条^(※)の実施

※同条は、「航空交通管制近代化の優先施策」に関する条文中、管制システムのデジタル化・自動化、レーダーや通信の刷新、AIや予測技術の導入などを通じて、安全性・効率性の向上を図る連邦施策の実装に充てられる。

⑬ 5,000万ドル：2024年FAA再授權法第621条^(※)の実施、及び無管制空港への遠隔管制塔技術の導入

※同条は、「リモートタワー技術の導入促進」に関する条文中、有人管制塔のない空港(無管制空港)における視覚監視・通信支援を、カメラやセンサー・地上通信網を活用して実現する技術導入を連邦が支援する枠組み。

⑭ 1億ドル：航空管制官向けの高度な訓練技術の整備

なお、上記には、ATC近代化計画(2025年5月8日、ショーン・ダフィー運輸長官は、「3年以内に新しい最先端の航空交通管制システムを構築する」ことを目標に、政権のATC近代化計画を発表²⁾。)に対する125億ドルの連邦支出が含まれている。また、本法の制定日から180日以内に、以後90日ごとに、連邦航空局長官は本条に基づく歳出に関する報告書を議会に提出しなければならないこととされている。

2.3 企業平均燃費違反に対する民事制裁金

全国道路交通安全局(NHTSA)が自動車メーカーに対して科してきた企業平均燃費(CAFE)^(※)基準違反に関する民事制裁金について、本法の成立により、その罰金額を「0.00ドル」に引き下げることが定められた。これは法案成立時点で即時発効される(第40006条)。

※CAFE(Corporate Average Fuel Economy)は、自動車メーカーが販売する車両全体の平均燃費に関する規制で、基準を下回った場合には通常、販売台数に応じた罰金が科されてきた(従来は1mpgあたり1台あたり5~14ドル)。

2.4 ワシントン首都圏空港のリースに関する支払い

運輸長官に対し、ワシントン・ダレス国際空港(IAD)及びロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港(DCA)のリース条件を市場価格に引き上げるよう再交渉を行うことが義務付けられた。本法により、これら両空港の管理運営を担うワシントン首都圏空港局(Metropolitan Washington Airports Authority)は、2027年以降、年間1,500万ドル以上(2027年ドル換算)を連邦政府に支払うことが定められた(1987年~2026年までは1987年ドル換算で年間300万ドル)。また、運輸長官は少なくとも10年ごとにリース条件を再交渉し、2027年ドル換算で年間1,500万ドルを下回らないようにすることが求められる(第40007条)。

※IAD及びDCAは、連邦政府が所有する用地に位置する空港であり、ワシントン首都圏空港局により管理運営されている。

2.5 旅行振興基金への年間移転額の削減

Brand USAの財源となっている旅行振興基金(Travel Promotion Fund)への年間移転額が、現行の1億ドルから2,000万ドルに削減されることとなった(第40009条)。

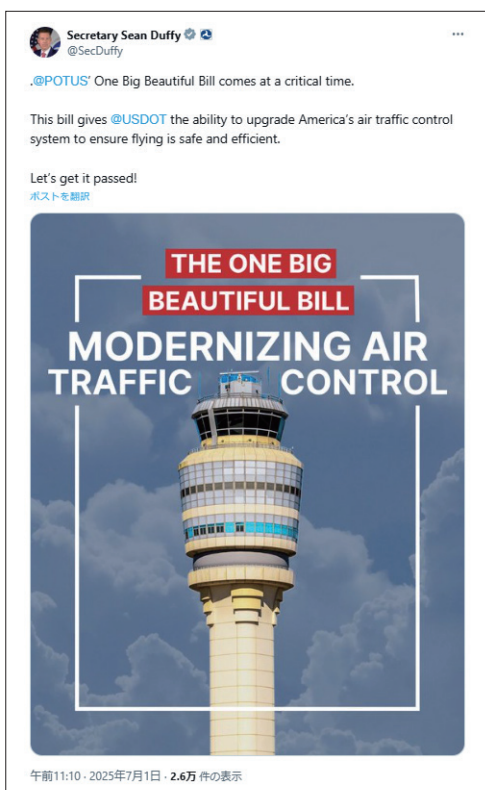
なお、Brand USAは、米国への国際旅行を促進するためのマーケティング活動を担っており、その主な財源は、ESTA(電子渡航認証システム)ⁱ申請料金の一部として、短期渡航者から徴収される旅行促進手数料(Travel Promotion Fee)である。

2.6 代替燃料及び低排出航空技術に関する未使用資金の扱い

インフレ削減法(IRA)によって創設された代替燃料及び低排出航空技術プログラムに関して、これまでに割り当てられたものの未使用の資金が撤廃されることとなった(第40010条)。これにより、当該プログラムに残っていた未執行予算は無効化され、今後の支出対象とはならなくなる。

2.7 その他の交通運輸・観光関連条項について(第四編以外)

・国防総省(DOD)に対しては、造船資源の強化として、船舶



One Big Beautiful Billに関するショーン・ダフィー運輸長官のSNS投稿(出典) X (Secretary Sean Duffy)

向けタービンや鋼板等の国産化、先進製造技術の導入、造船所の能力拡張、労働力開発プログラムの追加、サプライヤー開発等に約47億ドルが拠出されるとともに、自律航行システムや無人船舶等の開発拡大に約55億ドルが割り当てられており、いずれも2029年9月30日まで利用可能とされている（第20002条）。

- ・クリーン燃料生産税額控除（セクション45Z）については、適用期限が従来の2027年末から2029年末まで2年間延長された。一方、持続可能な航空燃料（SAF）に対する最大1.75ドル／ガロンの特別控除は廃止され、今後は他のクリーン燃料と同様に1.00ドル／ガロンの基本控除が適用される（第70521条）。
- ・米国税関・国境警備局（CBP）に対しては、追加の現場要員（国境警備隊員、現場業務担当官（空港・港湾での入国審査を担う税関職員）、航空・海上局員など）の雇用・訓練のために41億ドルが歳出されることとなった。さらに、採用・業績・維持ボーナス等に活用可能な手当として20億5,263万ドルが計上されており、いずれも2029年9月30日まで利用可能とされている（第90002条）。
- ・国土安全保障省（DHS）に対しては、世界的イベントに備えた州・地方のセキュリティ支援として、2026年FIFAワールドカップ関連のセキュリティ・運営費に6億2500万ドル、2028年ロサンゼルスオリンピック・パラリンピック競技大会関連のセキュリティ・計画費に10億ドルが割り当てられた。これらの資金は連邦緊急事態管理庁（FEMA）を通じた補助金として提供され、いずれも2029年9月30日まで利用可能とされている（第90005条）。
- ・訪問者ビザ（非移民ビザ）に対し、「ビザ・インテグリティ・フィー」と呼ばれる新たな250ドルの手数料が導入された（又は長官が定めるより高額な金額）。免除は認められず、2026年度以降は消費者物価指数（CPI）に応じて年次調整される。手数料は財務省の一般会計に納入されるが、不法就労を行わず、滞在期間内に出国した場合や、合法的に他の滞在資格へ移行した場合など、一定の要件を満たした外国人には払い戻しが可能となる（第100007条）。
- ・ESTAに関しては、手数料体系が見直され、最低10ドルの運営費の徴収及び13ドル以上の加算が新たに明記された。従来の21ドル（旅行促進手数料17ドル＋運営費4ドル）という構成から、今後は最低40ドル（旅行振興促進手数料17ドル＋運営費10ドル以上＋13ドル以上）の徴収が必要となる構造に変更されるように条文上は読むことができる。また、手数料徴収の有効期限は2034年10月31日まで延長され、2026年度以降はCPIに基づく自動調整が導入される（第100014条）。

3. 関係業界の反応

「One Big Beautiful Bill」の成立を受け、2.の内容に関連する業界として、航空及び観光関連の主要団体がそれぞれ声明を発表した。その反応は、インフラ投資への期待と、一部政策変更による国際観光への懸念が混在する内容となっている。

3.1 航空業界

航空業界は、今回の法案におけるATCシステムの近代化と国

境警備強化への投資を高く評価している。

①全米航空運送協会（Airlines for America : A4A）³⁾

7月4日、A4Aのニコラス・E・カリオ President 兼 CEO は声明を発表し、125億ドルにのぼるATCシステム近代化への初期投資が法律として実現したことを歓迎した。

カリオ氏は、トランプ大統領とダフィー運輸長官の迅速な対応を称賛し、「老朽化した航空管制インフラの刷新は、旅行者と貨物輸送にとって極めて重要な一歩である」と強調した。現在、米国の航空会社は1日あたり約270万人の乗客と6万トンを超える貨物を輸送しており、21世紀の需要に対応した空域インフラの更新は喫緊の課題と認識されている。A4Aは今後も、「航空旅行の新たな黄金時代」実現に向け、追加的な人材育成や技術投資を政府と協力して推進していく方針である。

②北米空港評議会（Airports Council International - North America: ACI-NA）⁴⁾

7月3日、北米の空港業界を代表するACI-NAは、連邦議会を通過した法案の成立を受けて声明を発表した。

ACI-NAは、本法案に空港業界の優先課題が数多く盛り込まれたことを評価し、「アメリカ全体の国境警備と航空安全を強化するための重要な投資が含まれた」と歓迎の意を示している。特に、空港や港湾、陸路国境における旅客及び貨物の処理体制の向上を目的としたCBP職員5,000人の追加採用への資金提供、及び老朽化したATCシステムの抜本的な刷新については、航空の安全性と効率性の向上に資するものとして重要視した。ACI-NAは、これらの新たな投資が全国の旅行者や企業に大きな利益をもたらすとの見解を示し、トランプ政権と協力して、これらの重要な航空システム改善を可能な限り迅速に実行していく意向を表明した。



法案成立に関する北米空港評議会（ACI-NA）のSNS投稿
出典）LinkedIn（Airports Council International - North America）

3.2 観光業界

観光業界からは、インフラ投資への評価と同時に、国際観光促進策の縮小に対する強い懸念が示されている。

①米国旅行協会（U.S. Travel Association）⁵⁾

7月3日、本法案について、米国旅行協会のジェフ・フリー

マンPresident兼CEOは声明を発表し、旅行業界にとっての意義と課題の双方を指摘した。

フリーマン氏は、同法案が米国の旅行インフラとセキュリティの向上に大きく貢献する内容となっている点を評価している。特に、航空管制システムの近代化に向けた125億ドルの投資、CBP職員の大幅な増員と人材確保への計61億ドルの予算、生体認証技術の導入拡大（6億7,300万ドル）、及び2026年ワールドカップと2028年ロサンゼルス五輪に向けた安全対策資金（合計16億2,500万ドル）などは、旅行者の利便性と安全性の大幅な向上につながるものとして歓迎された。

一方でフリーマン氏は、国際観光の促進に向けた重要な施策が損なわれている点に懸念を示した。特に、米国の観光促進を担うBrand USAへの連邦資金が、従来の年間最大1億ドルから2,000万ドルへと大幅に削減されたことは、今後の訪米観光促進に深刻な影響を及ぼすと指摘している。2026年の米国建国250周年をはじめ、世界的イベントが続く中でこうした削減は、機会損失につながりかねないとし、議会に対して早急な是正を求めた。

さらに、訪問者ビザに対する新たな250ドルの「ビザ・インテグリティ・フィー」導入や、渡航者のESTA手数料を21ドルから40ドルに引き上げる措置についても、国際旅行需要を抑制する懸念があると批判した。「これらの手数料は、旅行体験の改善には活用されず、結果的に外国人旅行者にとって米国が敬遠される要因となる」と警鐘を鳴らした。

同協会は、米国が世界で最も訪問される目的地としての地位を確保するには、旅行者の利便性を高めるためのインフラ投資とともに、国際的な旅行促進策、特にBrand USAへの十分な資金供給と訪問者に課される手数料の見直しが不可欠であると強調している。

② Brand USA⁶⁾

7月3日、本法案において、Brand USAへの連邦マッチング資金が従来の年間1億ドルから2,000万ドルへと大幅に削減されたことを受け、フレッド・ディクソンPresident兼CEOは声明を発表した。

ディクソン氏は、今回の資金削減に「失望している」としつつも、Brand USAはその使命に引き続き全力で取り組む姿勢を強調した。「2026会計年度における大統領の満額支援要請を心強く受け止めており、秋以降に予定される歳出法案審議の中で、資金の回復に向けた動きがあることに期待している」と述べた。当面は、組織のリソースやプログラムを大幅に見直す必要があるが、その具体的内容は今後詰めていくとしている。一方で、Brand USAは、「America250」や「FIFAワールドカップ」などの世界的イベントが控える中、合法的な国際旅行の拡大と、それが米国経済にもたらす恩恵に引き続き注力する」と強調した。最後にディクソン氏は、これまでBrand USAを支えてきた観光業界関係者の継続的な支援に対し、感謝の意を表明した。

4. 所感及びおわりに

今回成立した「One Big Beautiful Bill」は、トランプ政権の主要政策を歳出・税制面から体系的に推進する包括法として、今後の政策の方向性を示す重要な布石となった。

まず、米国沿岸警備隊に対する約250億ドルの歳出措置は、同警備隊自身が「沿岸警備隊の歴史上、単一の資金コミットメントとしては過去最大⁷⁾」と評したとおり、極めて異例の規模で

ある。砕氷船の調達に重点を置きつつ、艦艇や航空機、施設、指揮通信基盤など、作戦遂行に必要なあらゆる分野に網羅的な投資がなされており、麻薬取締り・不法入国防止など、国内安全保障分野への政権の強い関心が色濃く反映されている。

また、航空については、ATCに関する125億ドルの支出措置は、2025年1月に発生したDCAでの航空機衝突事故を受け、ATCの老朽化が広く認識されたことを背景としている。全体として310億ドル規模と言われている近代化計画の一部が、今回の法制度によって裏付けられた形であり、航空業界からも高い評価が示された。

一方、観光業界からは、Brand USAへの連邦支援額が大幅に削減されたこと、さらにESTA手数料の引き上げや訪問者ビザに対する新手数料（ビザ・インテグリティ・フィー）の導入が、国際旅行者に対する実質的な負担増として懸念を呼んでいる。米国旅行協会やBrand USAは、国際的な誘客施策の実効性低下と競争力の喪失につながりかねないと警鐘を鳴らしており、世界的イベントが続く今後数年の重要局面において、議会による再支援の必要性を強く訴えている。

全体として本法案は、インフラや国防といった「ハードな公共投資」に注力する一方で、国際観光振興や気候関連政策といった「ソフト分野」に対しては財政支援を抑制する方針が打ち出されている。今後は、連邦レベルでの歳出執行と併せて、地方政府や関係団体による制度対応や官民連携のあり方が問われることとなろう。引き続き、本法の具体的な運用や歳出関連法案の動向を注視していきたい。

引用・参考文献・出典資料

- 1) Congress.Gov, "1 - One Big Beautiful Bill Act" <https://www.congress.gov/bill/119th-congress/house-bill/1/text> (最終アクセス日:2025年7月9日)
- 2) U.S. DOT, "U.S. Transportation Secretary Sean P. Duffy Unveils Plan to Build Brand New State-of-the-Art Air Traffic Control System", <https://www.transportation.gov/briefing-room/us-transportation-secretary-sean-p-duffy-unveils-plan-build-brand-new-state-art-air> (最終アクセス日:2025年7月9日)
- 3) A4A, "A4A Statement on President Trump Signing One Big Beautiful Bill into Law with ATC Modernization Funding", <https://www.airlines.org/news-update/a4a-statement-on-president-trump-signing-one-big-beautiful-bill-into-law-with-atc-modernization-funding/> (最終アクセス日:2025年7月9日)
- 4) ACI-NA, "Airports Council Releases Statement on Passage of H.R. 1", https://airportscouncil.org/press_release/airports-council-releases-statement-on-passage-of-h-r-1/?utm_source=chatgpt.com (最終アクセス日:2025年7月9日)
- 5) U.S. Travel Association, "Reconciliation Bill Contains Significant Wins for Travel Industry", <https://www.ustravel.org/press/reconciliation-bill-contains-significant-wins-travel-industry> (最終アクセス日:2025年7月9日)
- 6) Brand USA, "Brand USA Statement Regarding the Budget Reconciliation bill passed by Congress", <https://www.thebrandusa.com/media/newsroom/brand-usa-statement-regarding-budget-reconciliation-bill-passed-congress> (最終アクセス日:2025年7月9日)
- 7) U.S. Coast Guard, "U.S. Coast Guard receives historic investment to rebuild under President Trump's One Big Beautiful Bill", <https://www.news.uscg.mil/Press-Releases/Article/4235481/us-coast-guard-receives-historic-investment-to-rebuild-under-president-trumps-o/> (最終アクセス日:2025年7月9日)

i ESTAは、ビザ免除プログラム(VWP)に基づく短期渡航者向けの事前電子認証制度。

運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所 (JITTI) のレポートは運輸総合研究所のWEBページでご覧いただけます。
https://www.jittri.or.jp/topics/kenkyu_report/

